

計 算 書 類

第 2 期

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個 別 注 記 表

熊本国際空港株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 6,459,325 】	【流動負債】	【 6,912,769 】
現金及び預金	4,871,630	短期借入金	5,000,000
貯蔵品	28,491	未払金	1,839,272
前払費用	205,973	未払費用	9,616
仮払金	3,612	前受金	22,025
未収入金	175,967	預り金	694
未収消費税等	1,173,650	仮受金	1,267
【固定資産】	【 22,428,989 】	未払法人税等	29,874
(有形固定資産)	(4,353,660)	賞与引当金	10,019
建物	1,392,410	【固定負債】	【 12,100,259 】
建物附属設備	830,176	長期借入金	10,750,000
構築物	2,232	預り保証金	103,353
機械装置	95,500	金利スワップ	483,917
車輛運搬具	98,743	長期未払金	762,987
器具備品	160,031		
建設仮勘定	1,774,566	負債の部合計	19,013,028
(無形固定資産)	(12,586,841)	純資産の部	
ソフトウェア	11,388	【株主資本】	【 10,577,043 】
電話加入権	1,878	(資本金)	(6,440,000)
公共施設等運営権	9,990,680	資本金	6,440,000
公共施設等運営権更新投資	2,572,250	(資本剰余金)	(6,440,000)
公共施設等運営権更新投資仮勘定	10,644	資本準備金	6,440,000
(投資その他の資産)	(5,488,486)	(利益剰余金)	(△ 2,302,956)
関係会社株式	5,350,000	繰越利益剰余金	△ 2,302,956
長期前払費用	133,646	【評価・換算差額等】	【 △ 483,917 】
預託金	4,840	繰延ヘッジ損益	△ 483,917
【繰延資産】	【 217,838 】		
創立費	22,411	純資産の部合計	10,093,125
開業費	195,427	負債及び純資産の部合計	29,106,154
資産の部合計	29,106,154		

損益計算書

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
【営業収益】		
貸 貸 料	722,695	
着 陸 料 収 入	280,654	
ラウンジ`利用料	78,730	
広 告 収 入	40,188	
駐 車 料 金 収 入	86,299	
受 取 手 数 料	15,142	
貸 付 料 収 入	2,788	1,226,499
営 業 総 利 益		1,226,499
【販売費及び一般管理費】		
外 注 委 託 費	910,899	
減 価 償 却 費	545,262	
そ の 他	1,015,126	2,471,287
営 業 損 失 (△)		△ 1,244,787
【営業外収益】		
受 取 利 息	46	
受 取 配 当 金	16,000	
雑 収 入	3,151	19,198
【営業外費用】		
支 払 利 息	163,403	
創 立 費 償 却	7,470	
シンジケートローン手数料	10,000	
開 業 費 償 却	48,856	
雑 損 失	542	230,273
経 常 損 失 (△)		△ 1,455,862
【特別利益】		
補 助 金 収 入	147,705	147,705
税引前当期純損失(△)		△ 1,308,157
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,840
当 期 純 損 失 (△)		△ 1,311,997

株主資本等変動計算書

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計	
当 期 首 残 高	5,840,000	5,840,000	5,840,000	△ 990,958	△ 990,958	10,689,041
当事業年度中の変動額						
新 株 の 発 行	600,000	600,000	600,000			1,200,000
当期純損失(△)				△ 1,311,997	△ 1,311,997	△ 1,311,997
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当事業年度中 の変動額の合計	600,000	600,000	600,000	△ 1,311,997	△ 1,311,997	△ 111,997
当 期 末 残 高	6,440,000	6,440,000	6,440,000	△ 2,302,956	△ 2,302,956	10,577,043

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 711,630	△711,630	9,977,410
当事業年度中の変動額			
新 株 の 発 行			1,200,000
当期純損失(△)			△1,311,997
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	227,712	227,712	227,712
当事業年度中 の変動額の合計	227,712	227,712	115,714
当 期 末 残 高	△ 483,917	△483,917	10,093,125

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

建物附属設備 10～18年

構築物 10年

機械装置 10年

車輛運搬具 3～4年

器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

また、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「II. 貸借対照表に関する注記 6. 公共施設等運営権」に記載のとおりであります。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

創立費 5年間にわたり均等償却

開業費 開業の時より5年間にわたり均等償却

(2) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の一部について金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象双方のキャッシュ・フローの累積的変動を比較し、両者の変動額を基礎として有効性を判定しております。

(3) 消費税等の会計処理 税抜方式

II. 貸借対照表に関する注記

1. 所有権に制約のある資産

ビル施設等事業に関する建物、建物附属設備等については、ビル施設売買予約契約に基づき所有権移転請求権仮登記を設定しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	4,723,196 千円
未収入金	175,967 千円
建物	1,388,079 千円
建物附属設備	826,569 千円
機械装置	68,019 千円
器具備品	43,539 千円
公共施設等運営権	9,990,680 千円
関係会社株式	5,350,000 千円
計	22,566,052 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	10,750,000 千円
計	10,750,000 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 188,792 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,463 千円
短期金銭債務	5,280,958 千円

5. 貸出コミットメント

設備投資資金及び運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約(全7金融機関)を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末

の借入未実行残高は次の通りであります。

貸出コミットメントの総額	32,350,000千円
借入実行残高	10,750,000千円
借入未実行残高	21,600,000千円

6. 公共施設等運営権

(1) 公共施設等運営権の概要

- ① 事業名称 熊本空港特定運営事業等
- ② 公共施設等運営権の対象となる公共施設等の内容
(名称) 熊本空港
(事業の範囲) 空港運営等事業、空港航空保安施設運営等事業
環境対策事業、その他付帯事業
(対象施設) 空港基本施設、空港航空保安施設、道路、駐車場施設
空港用地（非国有地を除く）、各施設に附帯する施設
- ③ 実施契約に定められた運営権対価の支出方法
空港運営事業開始予定日までに103億円を一括で支払う。
- ④ 公共施設等運営権の存続期間・事業期間
(公共施設等運営権の存続期間) 2019年5月31日～2052年5月30日
(空港運営事業期間) 2020年4月1日～2052年5月30日

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

空港運営事業期間にわたって定額法にて償却（32年2ヶ月）

(3) 公共施設等運営権更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	時期
国内線・国際線アクセス道路改善工事	2021年3月期～2025年3月期
滑走路改修工事	2022年3月期～2028年3月期
維持管理設備更新工事	2021年3月期～2025年3月期

② 更新投資に係る資産の計上方法

更新投資を実施した際に、当該更新投資のうち資本的支出に該当する部分に関する支出額を無形固定資産として計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	111,668 千円
販売費及び一般管理費	431,495 千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	16,000 千円
営業外費用	6,103 千円

Ⅳ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関 係	取引の内容	取引金額 (注4)	科 目	期末残高
主要株主	三井不動産 株 式 会 社	被所有 直接 29.0%	増資の引受 担保の受入	増資の引受 (注1)	372,000	—	—
				担保の受入 (注2)	10,750,000	—	—
主要株主	九州電力 株 式 会 社	被所有 直接 18.0%	増資の引受 条件付株式譲渡 請求権の設定	増資の引受 (注1)	216,000	—	—
				条件付株式譲渡 請求権の設定 (注3)	10,750,000	—	—
主要株主	双日株式会社	被所有 直接 15.0%	増資の引受 担保の受入	増資の引受 (注1)	180,000	—	—
				担保の受入 (注2)	10,750,000	—	—
主要株主	日本空港ビルデ ンク株式会社	被所有 直接 15.0%	増資の引受 担保の受入	増資の引受 (注1)	180,000	—	—
				担保の受入 (注2)	10,750,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 増資の引受は、株主間での契約に基づき当社が行った増資の引受であります。

(注2) 金融機関からの借入金に対して、物上保証を受けております。なお、取引金額には期末借入金残高を記載しております。

(注3) 金融機関からの借入金に対して、当社株式に係る停止条件付株式譲渡請求権の設定を受けております。なお、取引金額には、期末借入金残高を記載しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関 係	取引の内容	取引金額 (注3)	科 目	期末残高
子会社	熊本空港ビルディング株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の借入 債務保証	資金の借入 (注1)	2,300,000	短期借入金	5,000,000
				借入に対する 債務被保証 (注2)	10,750,000	—	—
子会社	熊本空港警備株式会社	所有 間接 100.0%	役員の兼任 資金の借入 債務保証	借入に対する 債務被保証 (注2)	10,750,000	—	—
子会社	熊本エアポートサービス株式会社	所有 間接 100.0%	役員の兼任 資金の借入 債務保証	借入に対する 債務被保証 (注2)	10,750,000	—	—
子会社	熊本空港給油施設株式会社	所有 間接 51.0%	役員の兼任 資金の借入 債務保証	借入に対する 債務被保証 (注2)	10,750,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 金融機関からの借入金に対して、債務保証を受けております。なお、取引金額には期末借入金残高を記載しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 78円36銭
2. 1株当たり当期純損失(△) △ 11円14銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

連結子会社の吸収合併

当社は、2021年1月28日開催の取締役会において、2021年4月1日を効力発生日とし当社を吸収合併存続会社とし、連結子会社である熊本空港ビルディング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議のうえ、同日付で吸収合併契約を締結し、2021年2月15日開催の臨時株主総会にて承認決議及び2021年3月29日付で空港法(昭和31年法律第80号)第17条に基づく国土交通大臣による認可を取得したことから2021年4月1日付で合併し、同社は消滅いたしました。

詳細は、連結注記表「VII. 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を一部省略しております。

連 結 計 算 書 類

第 2 期

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

- ・ 連 結 貸 借 対 照 表
- ・ 連 結 損 益 計 算 書
- ・ 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 連 結 注 記 表

熊本国際空港株式会社

連 結 損 益 計 算 書

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		2,010,297
売上原価		350,344
営業総利益		1,659,952
販売費及び一般管理費		3,262,726
営業損失(△)	△	1,602,773
営業外収益		
受取利息	61	
受取配当金	65,439	
雑収入	68,157	133,658
営業外費用		
支払利息	157,300	
シンジケートローン手数料	10,000	
創立費償却	7,470	
開業費償却	44,801	
雑損失	7,451	227,024
経常損失(△)	△	1,696,138
特別利益		
補助金収入	147,705	
株式先渡契約利益	6,271	153,976
特別損失		
投資有価証券売却損	48,079	48,079
税金等調整前当期純損失(△)	△	1,590,241
法人税、住民税及び事業税		8,545
当期純損失(△)	△	1,598,787
非支配株主に帰属する当期純利益		4,847
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△	1,603,634

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月 1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
当期首残高	5,840,000	5,840,000	262,176	11,942,176
当期変動額				
新株の発行	600,000	600,000		1,200,000
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△ 1,603,634	△ 1,603,634
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	600,000	600,000	△ 1,603,634	△ 403,634
当期末残高	6,440,000	6,440,000	△ 1,341,457	11,538,542

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	-	△ 711,630	△ 711,630	362,982	11,593,528
当期変動額					
新株の発行					1,200,000
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△ 1,603,634
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 5,947	227,712	221,765	2,887	224,653
当期変動額合計	△ 5,947	227,712	221,765	2,887	△ 178,981
当期末残高	△ 5,947	△ 483,917	△ 489,864	365,870	11,414,547

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社は、熊本空港ビルディング株式会社、熊本空港警備株式会社、熊本エアポートサービス株式会社及び熊本空港給油施設株式会社であります。

なお、熊本空港ビルディング株式会社については、2021年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたします。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年
建物附属設備	10～18年
構築物	10年
機械装置	10年
車輛運搬具	3～4年
器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

また、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「Ⅱ. 連結貸借対照表に関する注記 5. 公共施設等運営権」に記載のとおりであります。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計

上しております。

6. その他連結計算書類作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

創立費 5年間にわたり均等償却
開業費 開業の時より5年間にわたり均等償却

(2) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の一部について金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象双方のキャッシュ・フローの累積的変動を比較し、両者の変動額を基礎として有効性を判定しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定にあたっては、自己都合要支給額とする簡便法によっております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 所有権に制約のある資産

ビル施設等事業に関する建物、建物附属設備等については、ビル施設売買予約契約に基づき所有権移転請求権仮登記を設定しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	5,148,397 千円
売掛金	261,433 千円
商品	3,201 千円
土地	117,600 千円
建物	1,501,334 千円
建物附属設備	919,663 千円
構築物	79,789 千円
機械装置	68,019 千円
器具備品	43,539 千円
公共施設等運営権	9,990,680 千円

投資有価証券	27,170 千円
計	18,160,831 千円
(2) 担保に係る債務	
長期借入金	10,750,000 千円
計	10,750,000 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,040,653 千円

4. 貸出コミットメント

設備投資資金及び運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約（全7金融機関）を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

貸出コミットメントの総額	32,350,000 千円
借入実行残高	10,750,000 千円
借入未実行残高	21,600,000 千円

5. 公共施設等運営権

(1) 公共施設等運営権の概要

- ① 事業名称 熊本空港特定運営事業等
- ② 公共施設等運営権の対象となる公共施設等の内容
 - (名称) 熊本空港
 - (事業の範囲) 空港運営等事業、空港航空保安施設運営等事業
環境対策事業、その他付帯事業
 - (対象施設) 空港基本施設、空港航空保安施設、道路、駐車場施設
空港用地（非国有地を除く）、各施設に附帯する施設
- ③ 実施契約に定められた運営権対価の支出方法
空港運営事業開始予定日までに103億円を一括で支払う。
- ④ 公共施設等運営権の存続期間・事業期間
 - (公共施設等運営権の存続期間) 2019年 5月31日～2052年 5月30日
 - (空港運営事業期間) 2020年 4月1日～2052年 5月30日

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

空港運営事業期間にわたって定額法にて償却（32年2ヶ月）

(3) 公共施設等運営権更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	時期
国内線・国際線アクセス道路改善工事	2021年3月期～2025年3月期
滑走路改修工事	2022年3月期～2028年3月期
維持管理設備更新工事	2021年3月期～2025年3月期

② 更新投資に係る資産の計上方法

更新投資を実施した際に、当該更新投資のうち資本的支出に該当する部分に関する支出額を無形固定資産として計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び株式数
 普通株式 128,800,000 株

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、定期的取引先ごとの財務状況の把握を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券の主たるものは株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は熊本空港特定運営事業等の運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	5,490,195	5,490,195	—
(2) 売 掛 金	261,433	261,433	—
(3) 投資有価証券	84,222	84,222	—
(4) 未 払 金	(1,661,543)	(1,661,543)	—
(5) 長期借入金	(10,750,000)	(10,750,000)	—
(6) 長期未払金	(762,987)	(753,704)	9,283
(7) 金利スワップ	(483,917)	(483,917)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (3) 投資有価証券
これらの時価については、市場価格によっております。
 - (4) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (5) 長期借入金
長期借入金の変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 - (6) 長期未払金
将来キャッシュ・フローを銀行等で追加的に借り入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により評価及び算定しています。
 - (7) 金利スワップ
金利スワップの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表価額 164,215 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

V. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社は、熊本県内において、賃貸用の旅客ターミナルビル、貨物ターミナルビル、ターミナルビル別棟及び土地を有しております。なお、賃貸用の旅客ターミナルビル及びターミナルビル別棟には、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含んでおります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	時 価
	4,331,862	4,331,862

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で合理的に算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 88 円 62 銭
2. 1株当たり当期純損失 (△) △ 13 円 61 銭

VII. 重要な後発事象に関する注記

連結子会社の吸収合併

当社は、2021年1月28日開催の取締役会において、2021年4月1日を効力発生日とし当社を吸収合併存続会社とし、連結子会社である熊本空港ビルディング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議のうえ、同日付で吸収合併契約を締結し、2021年2月15日開催の臨時株主総会にて承認決議及び2021年3月29日付で空港法（昭和31年法律第80号）第17条に基づく国土交通大臣による認可を取得したことから2021年4月1日付で合併し、同社は消滅いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名 称：熊本国際空港株式会社

事業の内容：熊本空港特定運営事業等

(吸収合併消滅会社)

名 称：熊本空港ビルディング株式会社

事業の内容：貸室業等

(2) 企業結合の目的

本合併は、熊本空港における空港等運営事業とビル施設等事業との更なる一体的且つ効率的な運営並びに一層の空港利用者へのサービス向上等を図るため、当社を存続会社として、熊本空港の国際線旅客ターミナルビル及び貨物ターミナルビルの管理・運営等を行っている熊本空港ビルディング株式会社を吸収合併することといたしました。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、熊本空港ビルディング株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 合併に係る割当ての内容

当社は熊本空港ビルディング株式会社の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(6) 結合後企業の名称

熊本国際空港株式会社

2. 実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定である。